

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)													
				財政健全化等	×	歳入総額	3,755,764	歳出総額	3,591,739			実質収支比率	11.3															
市町村名	小川村	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	270,675	歳入歳出超過	164,029	3,261,894	3,329,845	経常収支比率	78.8	84.6														
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	24,789	標準財政規模	2,185,300	2,110,409	( 1)	( 84.2)	( 89.9)															
人口	22年国調(人)	3,041	産業構造	近畿	×	実質収支	245,886	実質収支	286,933	286,933	286,933	財政力指数	0.14	0.14														
	17年国調(人)	3,371		中部	×	単年度収支	-37,554	単年度収支	91,875	91,875	91,875	公債費負担比率	21.4	18.2														
増減率 (%)	増減率 (%)	-9.8	区分	過疎		積立金	200,835	積立金	131,206	131,206	131,206	健全化判断比率																
	増減率 (%)	-2.6	17年国調	山振	×	繰上償還金	162,600	繰上償還金	49,106	49,106	49,106	実質赤字比率	-	-														
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	3,016	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	-	積立金取崩し額	-	-	-	連結実質赤字比率	-	-														
	22.03.31(人)	3,097		524	446	指数表選定		実質単年度収支	325,881	272,187	272,187	実質公債費比率	17.7	20.9														
面積 (km <sup>2</sup> )	面積 (km <sup>2</sup> )	58.07	第2次			基準財政収入額	249,185	基準財政収入額	264,139	264,139	264,139	将来負担比率	4.7	46.2														
	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	52		28.6	23.1	基準財政需要額	1,991,858	基準財政需要額	1,931,937	1,931,937	1,931,937	資金不足比率 ( 3)																
世帯数 (世帯)	世帯数 (世帯)	1,152	第3次			標準税収入額等	300,263	標準税収入額等	319,098	319,098	319,098																	
				43.3	41.0	経常経費充当一般財源等	1,736,122	経常経費充当一般財源等	1,787,708	1,787,708	1,787,708																	
職員の状況						歳入一般財源等	2,779,826	歳入一般財源等	2,899,412	2,899,412	2,899,412																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,630,385	2,630,385	2,630,385																	
	市区町村長	1	4,620	一般職員	45	134,820	2,996	うち公的資金	2,097,691	2,097,691	2,097,691																	
	副市区町村長	1	4,550	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	-																	
	収入役	-	-	うち技能労務職員	3	8,709	2,903	収益事業収入	-	-	-																	
	教育長	1	4,410	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	108,064	108,064	108,064																	
	議会議長	1	2,530	臨時職員	-	-	-	積立金	606,482	606,482	606,482																	
	議会副議長	1	1,760	合計	45	134,820	2,996	現在高	639,660	639,660	639,660																	
	議会議員	9	1,580	ラスバイレス指数			92.2	減債基金	487,938	487,938	487,938																	
								その他特定目的基金	844,799	844,799	844,799																	
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名	
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(11)	長野広域連合	(25)	小川村土地開発公社																			
(2)	桐山診療所特別会計	(6)	介護保険特別会計	(10)	下水道事業特別会計	(12)	(一般会計)																					
(3)	小川村村営バス事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計			(13)	(老人福祉施設等運営事業特別会計)																					
(4)	星と緑のロマンピア事業特別会計	(8)	老人保健医療特別会計			(14)	(長野地域ふるさと市町村圏事業特別会計)																					
						(15)	長野県後期高齢者医療広域連合																					
						(16)	(一般会計)																					
						(17)	(後期高齢者医療特別会計)																					
						(18)	長野県市町村総合事務組合																					
						(19)	(一般会計)																					
						(20)	(非常勤職員公務災害補償特別会計)																					
						(21)	長野県市町村自治振興組合																					
						(22)	長水部分林組合																					
						(23)	北信地域市町村交通災害共済事務組合																					
						(24)	長野県地方税滞納整理機構																					

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	経常収支比率		
地方税	196,540	5.2	196,540	9.5	普通税	196,540	100.0	-	議会費	44,464	1.3	-	44,464	39.1		
地方譲与税	65,802	1.8	65,802	3.2	法定普通税	196,540	100.0	-	総務費	652,810	18.7	11,327	583,185	17.5		
利子割交付金	1,007	0.0	1,007	0.0	市町村民税	96,343	49.0	-	民生費	597,152	17.1	133,025	271,823	11.2		
配当割交付金	253	0.0	253	0.0	個人均等割	3,864	2.0	-	衛生費	214,880	6.2	6,920	196,446	2.7		
株式等譲渡所得割交付金	94	0.0	94	0.0	所得割	76,558	39.0	-	労働費	24,013	0.7	-	300	0.3		
地方消費税交付金	25,999	0.7	25,999	1.3	法人均等割	5,125	2.6	-	農林水産業費	378,945	10.9	275,091	111,521	10.9		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	10,796	5.5	-	商工費	90,611	2.6	2,646	35,584	3.3		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	82,541	42.0	-	土木費	463,471	13.3	135,058	359,886	13.3		
自動車取得税交付金	14,497	0.4	14,497	0.7	うち純固定資産税	82,541	42.0	-	消防費	115,001	3.3	10,852	101,759	3.3		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,710	4.4	-	教育費	220,539	6.3	32,393	197,254	6.3		
地方特例交付金	8,729	0.2	8,729	0.4	市町村たばこ税	8,946	4.6	-	災害復旧費	70,483	2.0	-	11,275	2.0		
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,953	0.1	3,953	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	612,692	17.6	28	595,626	17.6		
減収補填特例交付金	4,776	0.1	4,776	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	28	0.0	28	28	0.0		
地方交付税	1,867,966	49.7	1,742,673	84.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
普通交付税	1,742,673	46.4	1,742,673	84.6	目的税	-	-	-	歳出合計	3,485,089	100.0	607,340	2,509,151	100.0		
特別交付税	125,293	3.3	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)							
(一般財源計)	2,180,887	58.1	2,055,594	99.7	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	523	0.0	523	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,185,262	34.0	1,024,322	861,147	39.1		
分担金・負担金	2,214	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	419,968	12.1	386,770	386,195	17.5		
使用料	65,971	1.8	2,486	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	242,630	7.0	222,222	-	-		
手数料	3,310	0.1	149	0.0	法定外目的税	-	-	-	扶助費	152,602	4.4	41,926	41,926	1.9		
国庫支出金	243,155	6.5	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	612,692	17.6	595,626	433,026	19.7		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	196,540	100.0	-	内元利償還金	612,692	17.6	595,626	433,026	19.7		
都道府県支出金	248,740	6.6	-	-	区分		平成22年度	平成21年度	訳一時借入金利息	-	-	-	-	-		
財産収入	17,730	0.5	-	-	徴収率	合計	99.3	97.1	99.2	96.6	その他の経費	1,622,004	46.5	1,323,630	874,975	39.7
寄附金	520	0.0	-	-	(%)	市町村民税	99.7	98.6	99.5	98.0	物件費	450,107	12.9	252,989	247,218	11.2
繰入金	154,048	4.1	-	-	純	純固定資産税	98.8	94.9	98.6	94.5	維持補修費	169,193	4.9	131,956	59,486	2.7
繰越金	326,352	8.7	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		補助費等	183,778	5.3	159,339	158,796	7.2		
諸収入	132,750	3.5	2,275	0.1	合計	432,318	実質収支	844	うち一部事務組合負担金	11,228	0.3	11,228	11,228	0.5		
地方債	379,564	10.1	-	-	下水道	173,697	再差引収支	-2,152	繰入金	432,318	12.4	413,638	409,475	18.6		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	110,020	加入世帯数(世帯)	474	積立金	386,608	11.1	365,708	-	-		
うち臨時財政対策債	142,364	3.8	-	-	上水道	-	被保険者数(人)	801	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-		
歳入合計	3,755,764	100.0	2,061,027	100.0	工業用水道	-	工業用水道	57	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
					国民健康保険	23,776	被保険者	108	投資的経費計	677,823	19.4	161,199	-	-		
					その他	124,825	1人当り	243	うち人件費	7,928	0.2	7,928	-	-		
									普通建設事業費	607,340	17.4	149,924	-	-		
									うち補助	281,434	8.1	36,553	-	-		
									うち単独	325,906	9.4	113,371	-	-		
									災害復旧事業費	70,483	2.0	11,275	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	3,485,089	100.0	2,509,151	-	-		

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

